

黄河 (愛称)

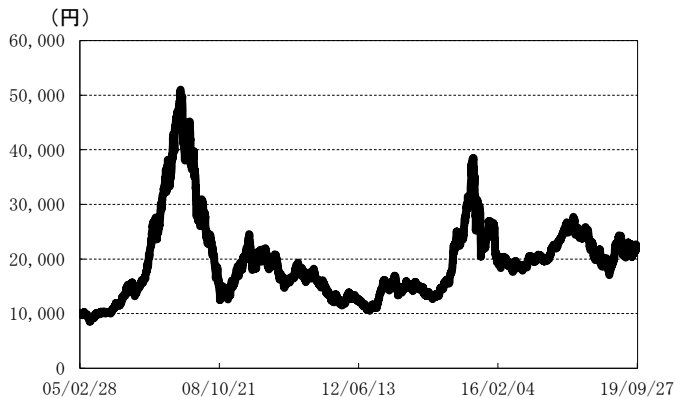
正式名称：日興AM中国A株ファンド

**ファンドの概要**  
 設定日 2005年2月28日  
 信託期間 無期限  
 決算日 毎年9月21日  
 (休業日の場合は翌営業日)  
 分配時期 決算日毎

**ファンドの特色**  
 1. QFII制度を利用して、中華人民共和国(以下「中国」)企業の人民元建株式に直接投資します。  
 2. 中国企業の人民元建株式(中国A株)を主要投資対象とします。  
 3. 現地からの情報を利用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。\*  
 ※2019年7月13日以降、中国A株への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、マザーファンドの運用を行なう予定です。

**運用実績**

＜基準価額の推移グラフ＞



※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 21,975円  
 純資産総額 : 22.76億円

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
3.33%	-0.31%	-1.47%	3.07%	21.29%	120.72%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上の点にご留意下さい。

＜分配金実績(税引前・1万口当たり)＞

設定来合計	2015/9/24	2016/9/21	2017/9/21	2018/9/21	2019/9/24
100円	0円	0円	0円	0円	0円

※基準価額は、信託報酬(基準報酬と成功報酬の合計額)控除後の値です。(※2019年7月13日以降、成功報酬は廃止予定)  
 ※基準報酬は、後述の「手数料等の概要」をご参照下さい。  
 当レポート作成基準日現在の成功報酬は1万口当たり0円(税抜0円)です。  
 ※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上の点にご留意下さい。

**運用コメント**

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

9月の中国A株市場は、各国の金融緩和策などの好材料を支えに前月の下落から反発しました。月の初めは、金融緩和期待や10月の米中間級会議の開催期待などから投資家のリスク・センチメントが回復し、中国A株市場は反発して始まりました。李克強首相は实体经济の下支え策として実質金利の引き下げについて言及し、その後中国人民銀行が全ての市中銀行に対して預金準備率の0.5ポイント引き下げ、加えて一部の市中銀行向けには1ポイント追加引き下げを発表して流動性を緩和しました。また、米連邦準備制度理事会(FRB)は0.25%の追加利下げを行い、その他中銀もこれに追随するなど世界的な金融緩和と動向を受けて投資家の景気減速懸念が後退し、センチメントが回復しました。  
 中国政府は引き続き資本市場の開放を進めており、中国国家外貨管理局(SAFE)は適格海外機関投資家(QFII)、および人民元適格海外機関投資家(RQFII)の投資限度額規制の撤廃を発表し、金融市場への円滑な参入と持続的な海外資本の流入期待が高まりました。  
 セクターおよび主要業種別では、当月は米中のスマートフォン大手が代表機種の新製品発表を行い、5G(次世代移動通信規格)やVR/AR(仮想・拡張現実)機能などの新たな需要期待などを背景にテクノロジー関連や通信関連が買われて市場を牽引しました。一方で、資金流出に押された消費関連が当月は出遅れた他、景気敏感関連などについても出遅れる格好となりました。  
 中国人民元は、追加関税の応酬が続いていた米国と中国が貿易交渉再開で合意したことを受けて、リスク・センチメントが世界的に回復したことを背景に、対円で上昇しました。この市場心理を幾分冷やしたのが中国の8月の経済指標で、鉱工業生産や固定資産投資、小売売上高などが市場予想を下回りました。一方、社債発行の増加等に伴う信用の伸びの回復や、中国人民銀行による預金準備率の引き下げなどが、市場で好感されました。

◎運用概況

当月、ファンドの基準価額は、米中貿易協議の再開期待や中国の金融緩和期待などから市場でセンチメントが回復し、リスク回避志向の後退などから進んだ円安も押し上げ要因となつて前月末比で上昇しました。  
 セクター別では、テクノロジー関連のオーバーウェイトや個別銘柄がプラスに寄与したこと、景気敏感や金融セクターをアンダーウェイトしていたことなどが奏功しました。  
 前月までの下落から市場が反発する中で、ファンドではアウトパフォームしてきた5G(次世代移動通信規格)関連やスマートフォン関連銘柄について利益確定を進め、生活必需品などへ振り向けました。また足元の決算動向を鑑みて、堅固なファンダメンタルズを備える銘柄へより重点を置くようセクター内のリバランスを進めました。ポートフォリオでは、長期的な成長余地を備え、かつ相対的に割安と見られる銘柄を優先しており、観光・ホテル業関連や不動産管理関連などについて安値買いの好機を捉えて積み増しを進めました。

◎今後の見通し

当ファンドでは、中国市場の長期見通しについては引き続き明るいものと見るものの、短期的な見通しについてはやや慎重姿勢に転じました。英国の合意なきEU離脱や米国経済の弱含みなどによる世界的な景気減速が最大の懸念であると考えています。米中貿易協議は10月中旬に再開予定であるものの早期解決には至らないと見ており、また、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利下げは未だ検討の初期段階であり、世界的な金融緩和の流れについても短期的には続かないと見ています。しかしながら、これらの悪材料は中国A株市場でほぼ織り込み済みであると見ており、世界的な株安となつて中国の株式市場から海外資金が流出したとしても、中国の国内投資家は市場の弱含み局面で安値買いを行うものと予想しています。また、新たなテクノロジー・サイクルは既に始まっており、向こう1年程で更なるファンダメンタルズの変化が生じると期待しています。投資家はテクノロジー関連株や堅固なファンダメンタルズを備える優良銘柄への投資機会としてこれを好機と捉えるでしょう。政策面では、中国当局は構造改革や景気拡大支援策などにより株式市場の下支えを続けており、時間はかかるものの不動産市場から株式市場への資金の流れは更に進むものと予想しています。  
 こうした見通しの下、ポートフォリオでは今後、アウトパフォームしているテクノロジー関連の一部利益確定を進め、ファンダメンタルズの改善が見られる出遅れ割安株へシフトしていく方針です。引き続き、電子機器やコンピューター・ソフトウェア関連の比率を高めていますが、株価上昇により割高となれば入替も検討します。また、向こう数か月はセクター・ローテーションも検討する可能性があり、ホテル運営や農業関連株などのファンダメンタルズが堅固な出遅れ株などについても投資を進める意向です。予想通り市場が調整すれば、テクノロジー関連や消費関連株については株価の弱含み局面で積み増しを行う方針です。一方で景気敏感株については、他セクター対比で時にアウトパフォームする局面はあるものの、ファンダメンタルズの悪化傾向を鑑みて当ファンドにおいては引き続き慎重姿勢を維持する方針です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

<資産構成比率>

株式	上海A株	52.5%
	深センA株	39.1%
	その他市場	2.2%
株式先物		0.0%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

※上場投信（ETF）は「株式」に含めて表示しています。

<外国通貨別投資比率>

	通貨	比率
1	人民元	86.9%
2	オフショア人民元	6.2%
3	香港ドル	2.9%
4		
5		
6		

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<組入上位10業種>

	業種	比率
1	食品・飲料・タバコ	19.5%
2	銀行	14.2%
3	保険	10.2%
4	各種金融	9.6%
5	医薬品・バイオテクノロジー	7.7%
6	テクノロジー・ハードウェア	7.6%
7	素材	4.6%
8	ソフトウェア・サービス	4.1%
9	耐久消費財・アパレル	3.2%
10	資本財	3.1%

※マザーファンドの状況です。

※比率は対組入株式時価総額比です。

※業種分類は当社の分類によるものです。

<組入上位10銘柄> (銘柄数：52銘柄)

	銘柄名	市場	業種	比率
1	中国平安保険	上海A株	保険	8.09%
2	中信証券	上海A株	各種金融	4.49%
3	招商銀行	上海A株	銀行	4.36%
4	温氏食品集団	深センA株	食品・飲料・タバコ	4.01%
5	貴州茅台酒	上海A株	食品・飲料・タバコ	3.47%
6	長春高新技術産業	深センA株	医薬品・バイオテクノロジー	3.32%
7	中炬高新技術実業	上海A株	食品・飲料・タバコ	2.92%
8	宜賓五粮液	深センA株	食品・飲料・タバコ	2.37%
9	興業銀行	上海A株	銀行	2.30%
10	立訊精密工業	深センA株	テクノロジー・ハードウェア	2.14%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

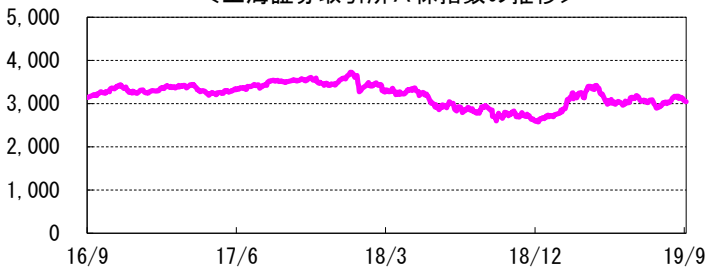
※上記銘柄名は中国語の表記を日本語の表記に変更していますが、

正確性・完全性・妥当性について弊社が保証するものではありません。

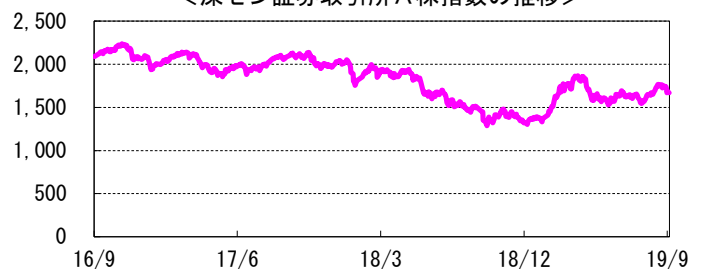
※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

ご参考情報

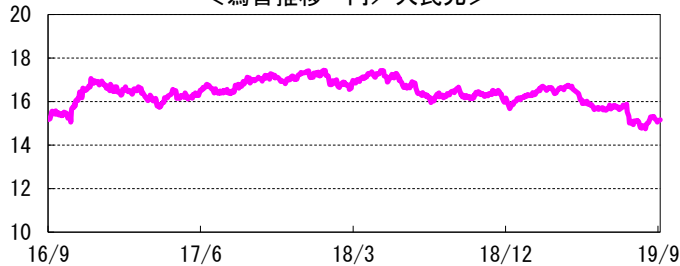
<上海証券取引所A株指数の推移>



<深セン証券取引所A株指数の推移>



<為替推移 円/人民元>



(出所：各種資料を基に日興アセットマネジメントが作成)

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ・毎月21日(日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所または中国の銀行が休業日の場合は、翌日以降の日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所および中国の銀行のいずれもが営業日である日)を購入申込受付日とします。 ・購入申込受付日の属する月の1日(休業日の場合は翌営業日)から10日(休業日の場合は前営業日)の午後3時までを購入の申込受付期間として、購入の申込みを受け付けます。 ※受付時間は販売会社によって異なる場合があります。
信託期間	無期限(2005年2月28日設定)
決算日	毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 ・毎月21日(日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所または中国の銀行が休業日の場合は、翌日以降の日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所および中国の銀行のいずれもが営業日である日)を換金申込受付日とします。 ※上記以外はクローズド期間となり、換金申込受付日となりません。 ・換金申込受付日の属する月の1日(休業日の場合は翌営業日)から10日(休業日の場合は前営業日)の午後3時までを換金の申込受付期間として、換金の申込みを受け付けます。 ※受付時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%*(税抜3%)以内</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.3%</u> となります。  ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料  
ありません。

信託財産留保額  
換金時の基準価額に対し0.3%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	基準報酬と成功報酬を合計した額とします。 1) 基準報酬 2) 成功報酬
※2019年7月12日まで	ファンドの日々の純資産総額に対し年率 <u>2.268% (税抜2.1%)</u> を乗じて得た額 毎営業日の成功報酬控除前の純資産総額(基準報酬控除後)を受益権総口数で除した価額(当該計算日以前の支払い済み収益分配金については、加算します。)が、「ハイ・ウォーターマーク」を上回る時、その上回る額に <u>16.2% (税抜15%)</u> の率を乗じた額に受益権総口数を乗じて得た額 ※「ハイ・ウォーターマーク」とは、当該営業日以前の特定日の基準価額(当該特定日以前の支払い済み収益分配金については、加算します。)の中の最大の価額をいいます。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率 <u>2.268%*(税抜2.1%)</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>2.31%</u> となります。
※2019年7月13日以降	

その他の費用・手数料  
監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。  
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 【コールセンター】 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・中国の証券市場および証券投資に関する枠組み（決済システムなど市場インフラを含みます。）には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会（CSRC）および国家外貨管理局（SAFE）の裁量によって行なわれます。海外からの投資規制や海外への送金規制など種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、ファンドにおいて換金代金等の支払いが遅延したり、投資対象市場に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・上海や深センのストックコネク（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネク特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。当ファンドは、クローズド期間中は、原則換金することができません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○
株式会社SMB C信託銀行 ※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。